

Q2/2014

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan



Manpower®

Q2/14

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2014年第2四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,219社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2014年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2014年第2四半期の日本の雇用意欲は、強固なものとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが30%、「減員する」が3%、「変化なし」が46%でした。この結果、純雇用予測は+27%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値で

す。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は、前四半期比では15ポイント増加、前年同期比では4ポイント増加しています。

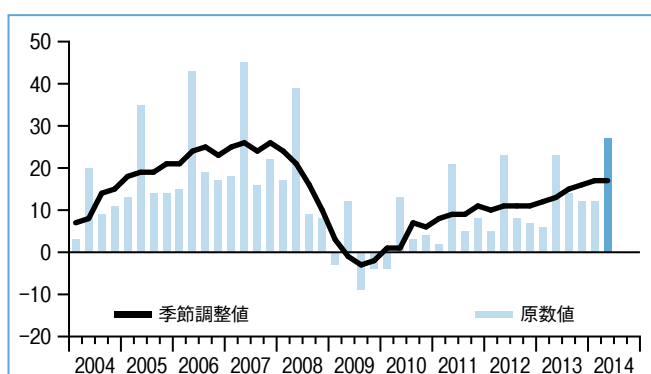
季節調整後の値では、純雇用予測は+17%となっており、前四半期比では変化なし、前年同期比では4ポイント増加しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2014年第2四半期	30	3	46	21	27	17
2014年第1四半期	17	5	57	21	12	17
2013年第4四半期	16	4	61	19	12	16
2013年第3四半期	18	4	58	20	14	15
2013年第2四半期	29	6	46	19	23	13



地域別比較

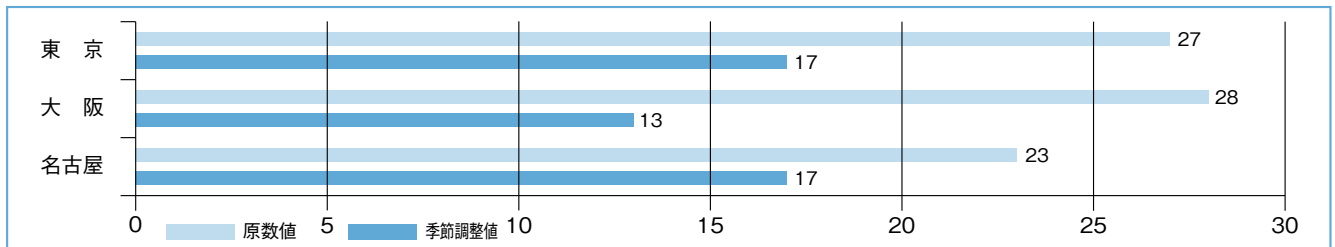
2014年第2四半期の純雇用予測は、3地域すべてで、まずまず好調な値を示しています。東京および名古屋は、それぞれ+17%、大阪は+13%です。

純雇用予測は、前四半期比では名古屋が2ポイント増加、東京は変化なしですが、大阪は4ポイント減少しています。

前年同期比では、名古屋は6ポイント増加、東京は4ポイ

ント増加と、3地域中2地位域で増加していますが、大阪は2ポイント減少しています。

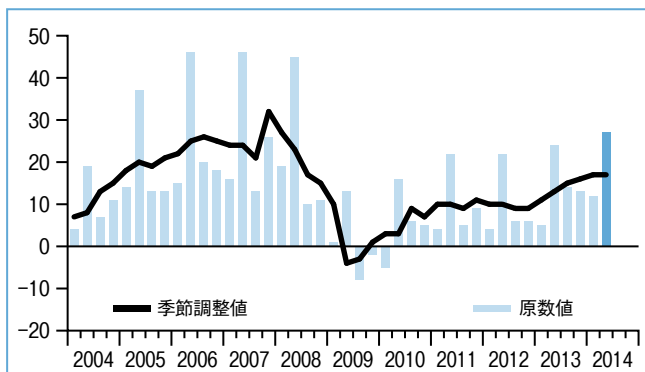
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてで強固な値となっており、雇用意欲が最も高いのは大阪です。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、3地域すべてで増加しています。



東京 27(17)%

東京の来四半期の純雇用予測は+17%で、好調な雇用ペースが続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では4ポイント増加しています。

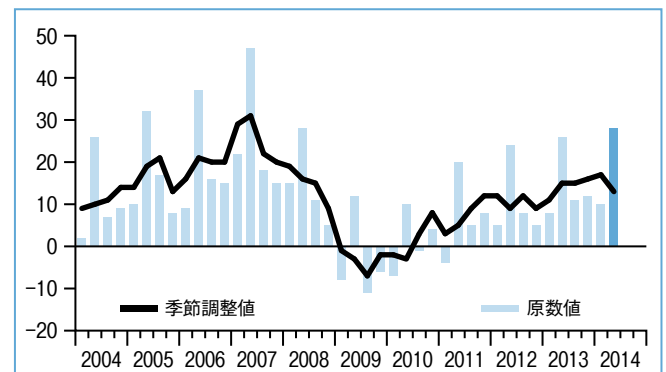
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は強固な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加、前年同期比ではやや増加しています。



大阪 28(13)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+13%で、まずまず好調な雇用活動が見込まれますが、純雇用予測は、前四半期比では4ポイント減少、前年同期比では2ポイント減少しています。

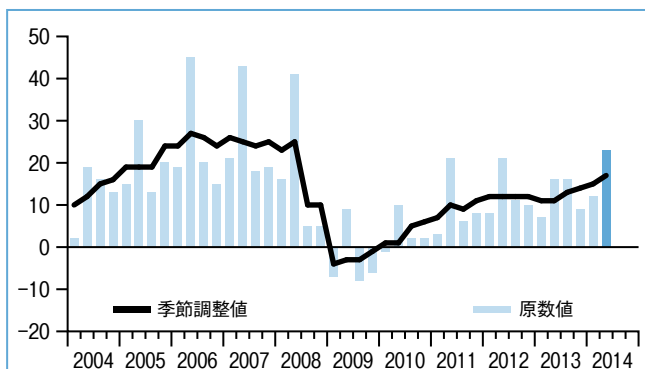
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は活発な雇用活動を示す値となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加、前年同期比ではやや増加しています。



名古屋 23(17)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+17%で、2008年第2四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は健全な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



業種別比較

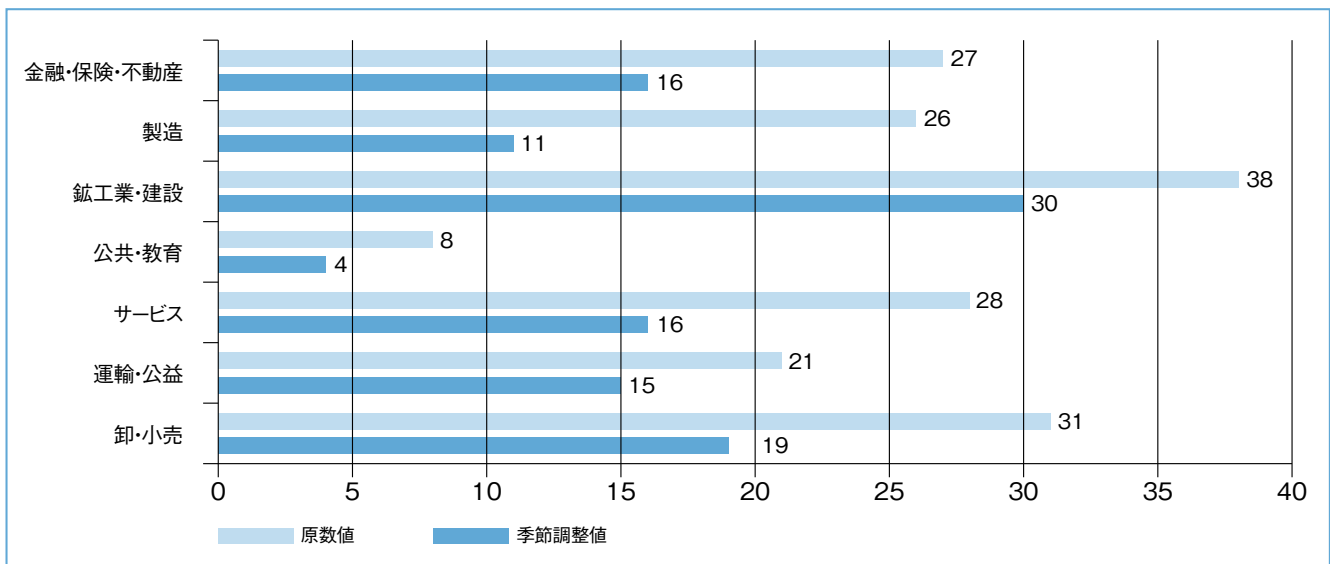
2014年第2四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野で、純雇用予測は+30%です。「卸・小売」分野も+19%と好調な値を示しており、「金融・保険・不動産」および「サービス」分野でも、共に+16%と、労働市場に明るい見通しが立っています。「運輸・公益」分野は+15%で、堅調な雇用活動が期待され、「製造」分野は+11%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中3業種で増加しており、上げ幅が最も大きいのは「卸・小売」分野の3ポイント増です。しかし、3業種において、純雇用予測は減少しており、「サービス」分野は5ポイント減、「金融・保険・不動

産」分野は4ポイント減となっています。

前年同期比では、7業種中5業種で増加しています。「鉱工業・建設」分野では13ポイント増、「卸・小売」および「公共・教育」分野でも、それぞれ6ポイント増、4ポイント増となっています。一方、2業種において、純雇用予測は減少しており、「サービス」分野は4ポイント減、「運輸・公益」分野は3ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野です。純雇用予測は、前四半期比では7業種すべてで増加しており、前年同期比では4業種で増加しています。



金融・保険・不動産 27(16)%

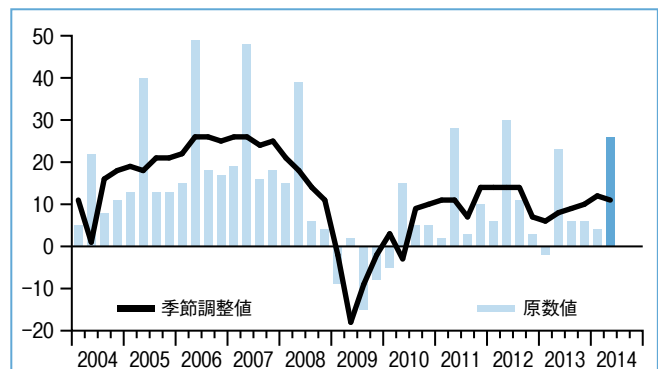
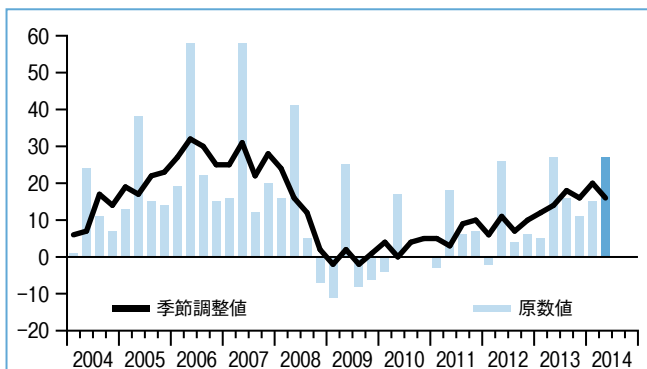
来四半期の純雇用予測は+16%で、堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント減少していますが、前年同期比では2ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は強固な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加しており、前年同期比では変化なしです。

製造 26(11)%

来四半期の純雇用予測は+11%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は活発な労働市場の動きを示す値となっています。純雇用予測は、前四半期比では急激に増加、前年同期比ではやや増加しています。

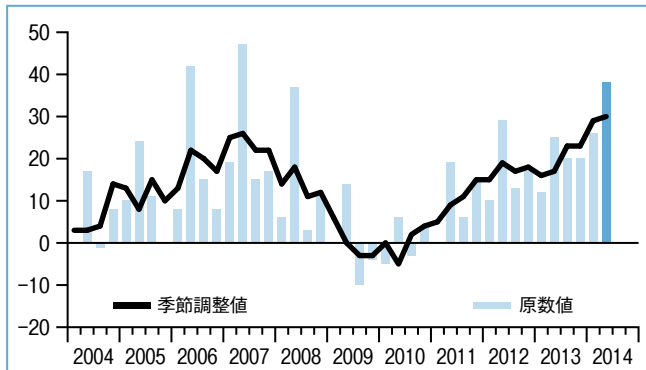


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 38(30)%

来四半期の純雇用予測は+30%で、2003年第3四半期の調査開始以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では13ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は活発な雇用活動を示す値となっています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、大幅に増加しています。

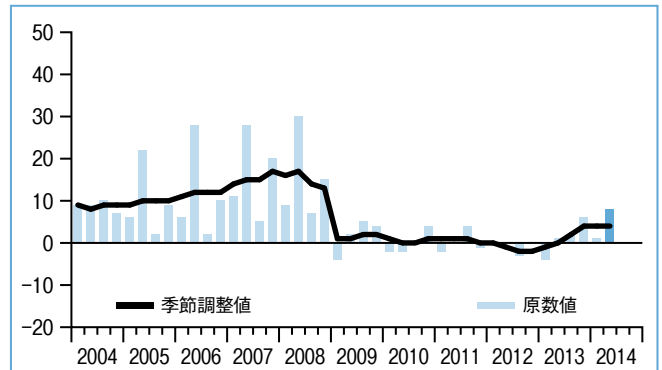


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 8(4)%

来四半期の純雇用予測は、前四半期と同じ+4%で、ある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前年同期比では4ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は慎重ながらも楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、ゆるやかに増加しています。

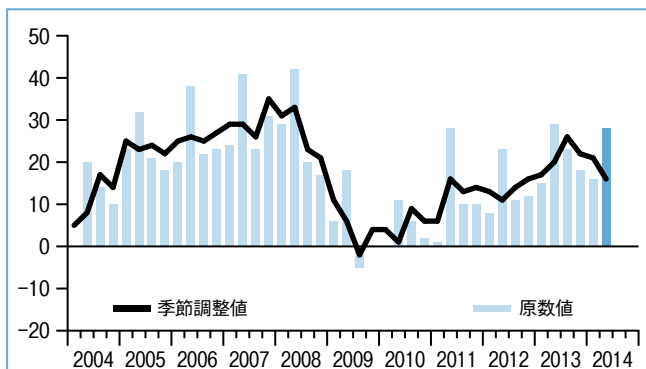


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 28(16)%

来四半期の純雇用予測は+16%で、労働市場には明るい見通しが立っていますが、純雇用予測は前四半期比では5ポイント減少、前年同期比では4ポイント減少しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は健全な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加しており、前年同期比では比較的安定して推移しています。

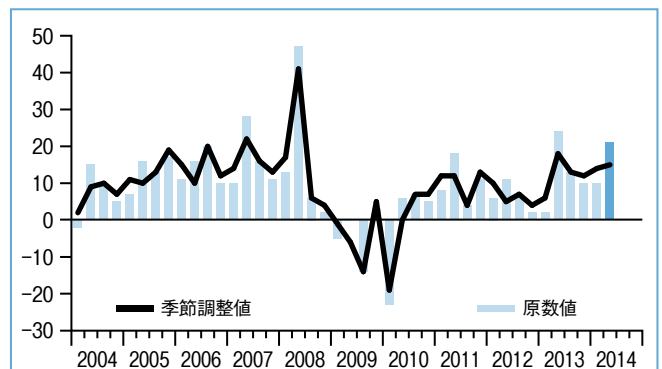


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 21(15)%

来四半期の純雇用予測は+15%で、堅調な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では3ポイント減少しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は強固な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加していますが、前年同期比ではやや減少しています。

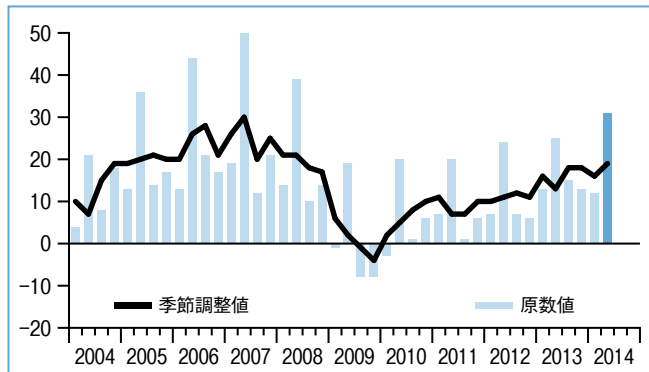


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 31(19)%

来四半期の純雇用予測は+19%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増加、前年同期比では6ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は強固な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では大幅に増加、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2014年4月から6月までの世界雇用予測は42カ国・地域の65,000以上の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に「2014年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

2014年第2四半期の調査結果では、組織の楽観的姿勢を示す兆しが数多く確認されており、世界の多くの労働市場が直面してきた経済的逆風が弱まってきている可能性が示されています。純雇用予測は、42カ国・地域のうち38カ国・地域でプラスとなっています。これは、2008年第3四半期以来、最大のプラス比率です。アイルランドとスペインの純雇用予測は、いずれも2008年以来、初めてプラスに転じました。世界全体で見ると、雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾、ニュージーランド、トルコ、コスタリカです。反対に、雇用意欲が最も低いのは、イタリア、チェコ共和国、フランスで、いずれもマイナス値となっています。フランスの純雇用予測がマイナスに落ち込むのは、この4四半期の間で2度目です。

純雇用予測は、前四半期比では42カ国・地域のうち26カ国・地域で増加、11カ国・地域で減少しています。前年同期比では、28カ国・地域で増加、11カ国・地域で減少しています。また、前年同期比では、先進7カ国(G7)のうち6カ国で、純雇用予測は増加しているか、比較的安定して推移しています。

世界の3つの地域について個別に解説します。北米・中南米地域では、調査対象10カ国のすべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では4カ国で増加、2カ国で減少しています。前年同期比では、4カ国で増加、5カ国で減少しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはコスタリカで、最も低いのは3四半期連続でアルゼンチンです。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のすべてで、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では5カ国・地域で増加、2カ国・地域で減

少しています。前年同期比では、7カ国・地域で増加しており、減少しているのは中国のみです。この地域で雇用意欲が最も高いのはインドで、最も低いのは、8四半期連続でオーストラリアです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象24カ国中20カ国で、来四半期の純雇用予測はプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では17カ国で増加、7カ国で減少しています。前年同期比では、17カ国で増加、5カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。この地域で雇用意欲が最も高いのは、5四半期連続でトルコです。最も低いのはイタリアですが、来四半期の純雇用予測は、2012年第3四半期以来の最高値です。また、イタリアのほとんどの業種および地域で、前四半期比でも前年同期比でも、純雇用予測は増加しているか、比較的安定して推移しています。

今期の調査対象42カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、http://manpowergroup.com/press/meos_landing.cfmでご覧いただけます。

また、Manpower Employment Outlook Survey Explorer を利用すれば、42カ国・地域すべての最新の調査データについて、検証や比較が可能です。Explorerでは、雇用に関する最新のトレンドや、労働市場の過去のデータを、簡単にナビゲートできます。

<http://www.manpowergroupsolutions.com/DataExplorer/>を参照してください。

次回のマンパワー雇用予測調査は2014年6月10日にリリース予定で、2014年第3四半期の雇用情勢を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2013年第2四半期	2014年第1四半期	2014年第2四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	16(12)*	6(6)*	10(6)*	4(0)*	-6(-6)*
ブラジル	30(24)*	10(16)*	18(13)*	8(-3)*	-12(-11)*
カナダ	15(12)*	5(11)*	12(9)*	7(-2)*	-3(-3)*
コロンビア	16(16)*	17(19)*	19(19)*	2(0)*	3(3)*
コスタリカ	13(11)*	15(12)*	19(22)*	4(10)*	6(11)*
グアテマラ	12(13)*	13(11)*	11(12)*	-2(1)*	-1(-1)*
メキシコ	18(17)*	12(14)*	18(17)*	6(3)*	0(0)*
パナマ	25(22)*	14(15)*	13(15)*	-1(0)*	-12(-7)*
ペルー	17(17)*	15(16)*	19(19)*	4(3)*	2(2)*
米国	13(11)*	10(13)*	15(13)*	5(0)*	2(2)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2013年第2四半期	2014年第1四半期	2014年第2四半期		
	%	%	%	%	%
日本	23(13)*	12(17)*	27(17)*	15(0)*	4(4)*
オーストラリア	8(6)*	7(7)*	11(10)*	4(3)*	3(4)*
中国	18(17)*	12(13)*	16(15)*	4(2)*	-2(-2)*
香港	9(11)*	14(14)*	14(16)*	0(2)*	5(5)*
インド	30(27)*	29(33)*	45(41)*	16(8)*	15(14)*
ニュージーランド	23(21)*	19(21)*	29(27)*	10(6)*	6(6)*
シンガポール	17(16)*	16(19)*	18(17)*	2(-2)*	1(1)*
台湾	33(31)*	32(39)*	39(38)*	7(-1)*	6(7)*

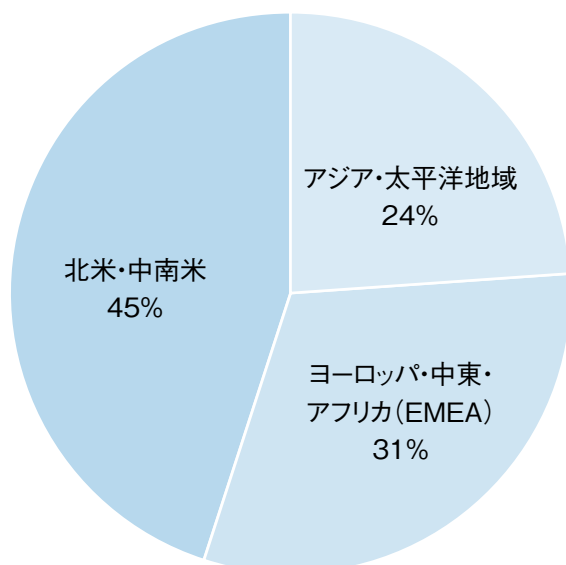
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前四半期比	対前年同期比
	2013年第2四半期	2014年第1四半期	2014年第2四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	4(2)*	0(5)*	6(4)*	6(-1)*	2(2)*
ベルギー	-1(-3)*	-1(0)*	4(3)*	5(3)*	5(6)*
ブルガリア	12	1	14	13	2
チェコ共和国	0(-1)*	0(3)*	-1(-2)*	-1(-5)*	-1(-1)*
フィンランド	2	-6	9	15	7
フランス	0(0)*	-1(1)*	-1(-1)*	0(-2)*	-1(-1)*
ドイツ	4(3)*	2(5)*	8(7)*	6(2)*	4(4)*
ギリシャ	-3(-6)*	1(4)*	8(5)*	7(1)*	11(11)*
ハンガリー	5(1)*	3(4)*	8(3)*	5(-1)*	3(2)*
アイルランド	-2(-4)*	-9(-5)*	4(2)*	13(7)*	6(6)*
イスラエル	13	10	13	3	0
イタリア	-10(-12)*	-12(-10)*	-4(-7)*	8(3)*	6(5)*
オランダ	-5(-3)*	-1(0)*	1(1)*	2(1)*	6(4)*
ノルウェー	6(7)*	2(4)*	6(7)*	4(3)*	0(0)*
ポーランド	0(-1)*	4(8)*	8(7)*	4(-1)*	8(8)*
ルーマニア	11(7)*	1(7)*	15(12)*	14(5)*	4(5)*
スロバキア	1	-2	2	4	1
スロベニア	5	2	13	11	8
南アフリカ	2(2)*	6(4)*	0(0)*	-6(-4)*	-2(-2)*
スペイン	-11(-11)*	-6(-3)*	4(4)*	10(7)*	15(15)*
スウェーデン	6(4)*	2(4)*	4(2)*	2(-2)*	-2(-2)*
スイス	0(-1)*	0(0)*	6(5)*	6(5)*	6(6)*
トルコ	28	16	26	10	-2
英国	6(5)*	3(5)	7(6)*	4(1)*	1(1)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2014年第2四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー 65,000名以上への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が45%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が24%、EMEA地域の24カ国が31%です。

アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域の8カ国・地域で、15,500組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第2四半期の純雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、この地域全体でプラスを維持しています。雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾、ニュージーランドです。純雇用予測は、前四半期比では8カ国・地域のうち5カ国・地域で増加しています。前年同期比では、中国を除くすべての国・地域で増加しています。

インドの純雇用予測は、調査対象42カ国・地域中での最高値となっています。これは過去3年間で6回目の記録です。インドでは、調査対象組織の約半数が、来四半期に増員すると回答しています。純雇用予測は、前年同期比では7業種すべてで、およびすべての地域で、大幅に増加しています。米国企業の間でアウトソーシング需要が増大していることを受けて、エンジニアリングおよびプログラミング関連の人材需要が高まると予想されることから、サービス、金融、IT/ITes関連の企業の間では、人材獲得競争が特に激化すると予測されます。

台湾では、輸出依存型経済である同国にとっての最大の貿易相手国である中国本土からの需要が低下していますが、それにもかかわらず、純雇用予測は強固な値を維持しています。純雇用予測は、前年同期比ではすべての業種で増加しています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野ですが、「金融・保険・

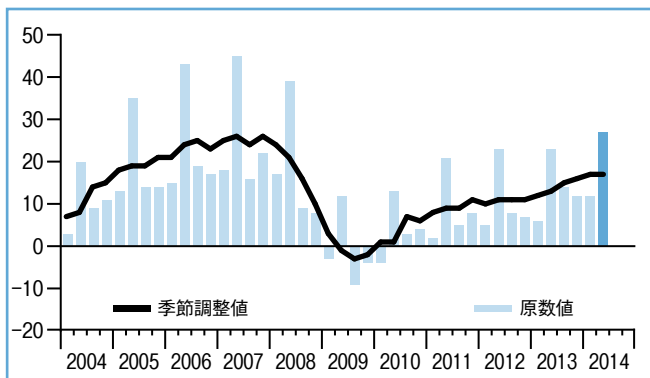
不動産」分野も同じくらい強力な雇用意欲を示しています。

日本の純雇用予測は、2008年第2四半期以来の最も高い水準で推移しています。前年同期比では、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測が急激に増加しており、2003年の調査開始以来の最高値となっています。しかし、多くの組織、特に、価値の高いスキルを持つ人材の獲得において大企業や多国籍企業に負けることの多い中小企業にとっては、人材不足に悩まされる状況が続いています。

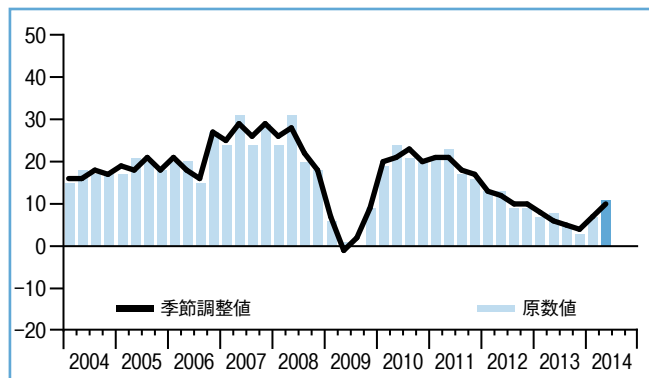
中国では、内需縮小の兆しがあることに加え、中国政府が発表した製造業中心経済からサービス業中心経済への移行に関連した先行き不透明感も広がっていますが、来四半期の純雇用予測はやや増加しています。香港の来四半期の純雇用予測は、好調な値を維持しています。銀行規制の厳格化への対応として、金融機関がリスク・コンプライアンス関連の人材を引き続き積極的に採用しており、これにより「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測が大幅に増加したことが、好調な値を支える一因となっています。

オーストラリアの純雇用予測は、8四半期連続で、この地域での最低値となっていますが、組織の雇用意欲は2四半期連続でやや回復しています。雇用意欲が最も高いのは「金融・保険・不動産」分野および「運輸・公益」分野です。

日本

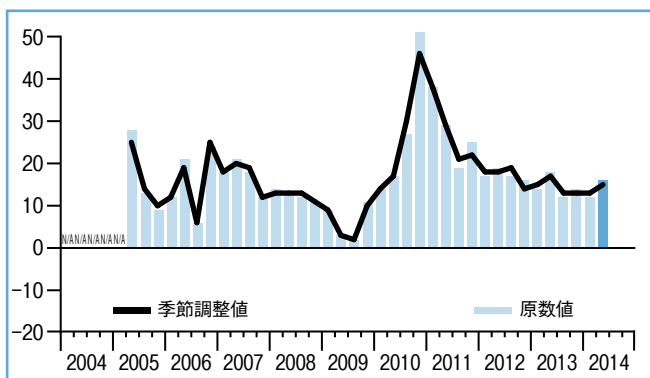


オーストラリア



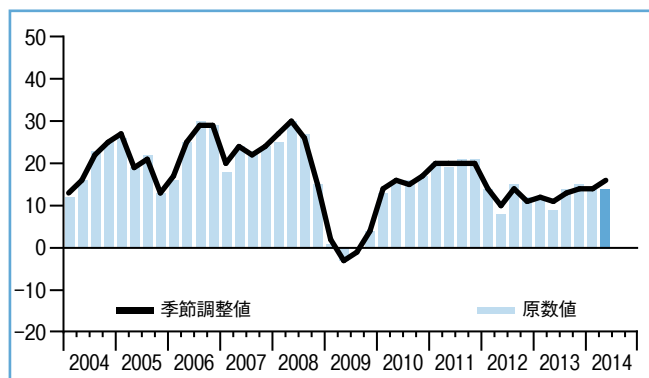
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



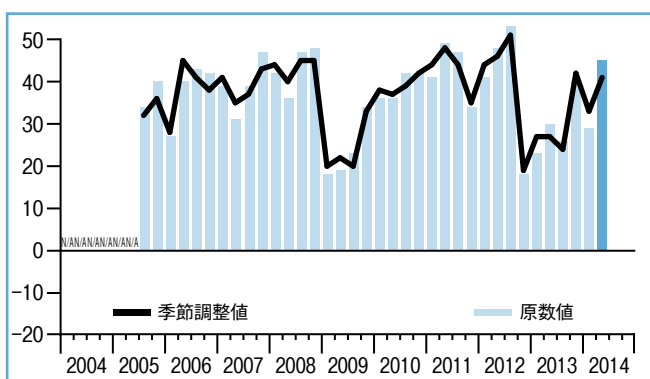
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



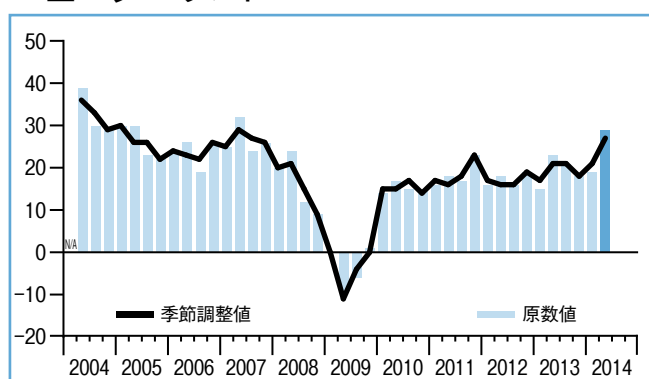
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



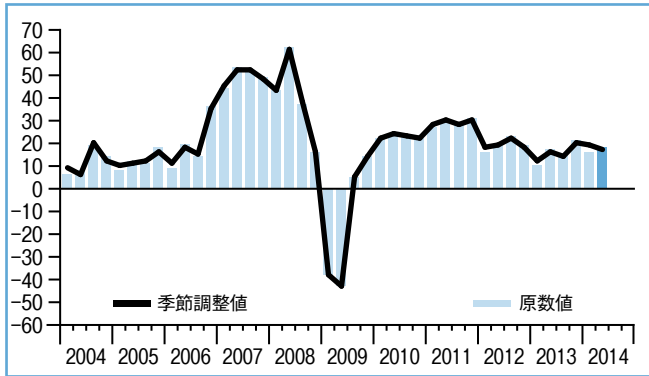
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド

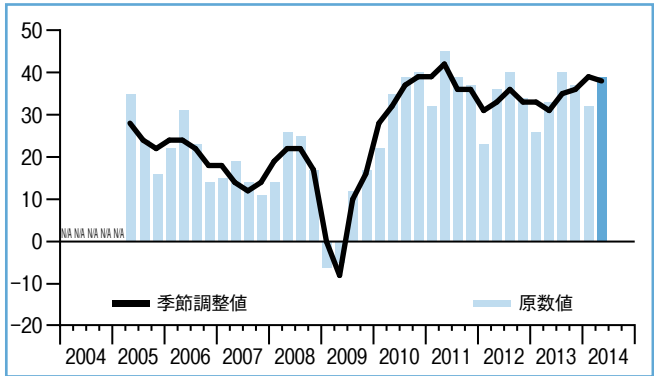


*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の純雇用予測は、程度の差はありますが、いずれの国においてもプラスとなっています。しかし、過去のデータと比較すると、プラスとマイナスの入り混じった様相となっており、純雇用予測は、前四半期比では4カ国で増加、2カ国で減少、4カ国で変化なし、前年同期比では4カ国で増加、5カ国で減少、1カ国で変化なしとなっています。今期から、パナマの純雇用予測に対して、季節調整の適用が開始されました。

雇用意欲が最も高いのはコスタリカで、4社に1社以上の割合で、来四半期に増員すると回答しています。アウトソーシングサービスに対する大手多国籍企業からの需要の高まりを受けて、「サービス」および「商業」の両分野では、特に活発な雇用活動が期待されています。また、ブラジルの純雇用予測は堅調に推移しています。サッカーワールドカップ開催に向けた準備のため、「サービス」分野では今後も好調な雇用活動が続くと予測されます。しかし、ブラジルの国全体の純雇用予測は、10四半期連続で徐々に減少しており、来四半期の値は、2009年第4四半期の同国での調査開始以来の最低値です。コロンビアおよびペルーの純雇用予測は、「運輸・公益」分野および「金融・保険・不動産」分野における強固な人材需要に後押しされて、引き続き増加傾

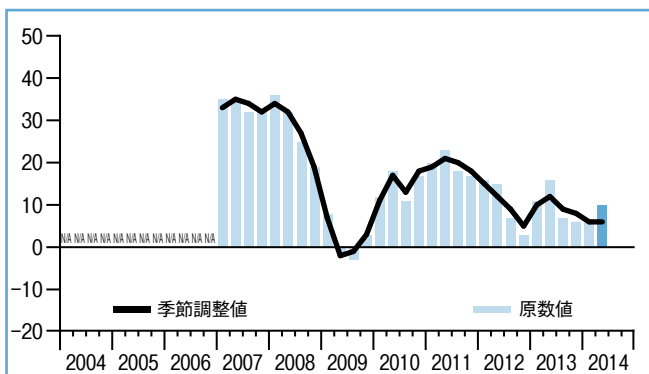
向にあります。

米国の労働市場は、来四半期も好調な動きが続くと予測されます。雇用意欲が最も高いのは「レジャー・ホスピタリティ」分野です。メキシコでは、ほとんどの業種および地域で、純雇用予測が前四半期から増加しており、雇用活動の活発化が予測されます。特に「鉱工業・採掘」分野における人材需要は高く、純雇用予測は4四半期連続で増加しています。同分野の組織は、政府が発表したエネルギー政策の転換によって石油・ガス関連企業の機会が拡大し、国内および海外からの投資が促進されるだろうと期待しています。

カナダでは、来四半期にはある程度の雇用活動が期待されますが、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも、減少しています。しかし、ほとんどの業種、すべての地域で、純雇用予測はプラスを維持しています。「運輸・公益」分野および「建設」分野の純雇用予測は増加傾向にあり、約4社に1社の割合で、来四半期に増員すると回答しています。

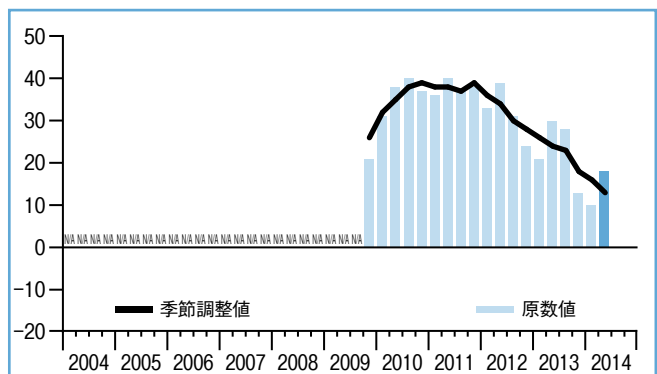
この地域で雇用意欲が最も低いのは、3四半期連続でアルゼンチンです。インフレの増大と、輸入制限に関連した先行き不透明感が、物価や賃金の上昇と雇用機会の減少につながっている状況が続いています。「製造」分野の純雇用予測は、2007年のアルゼンチンでの調査開始以来の最低値にまで落ち込んでおり、このことが雇用意欲のさらなる低下につながっています。

アルゼンチン



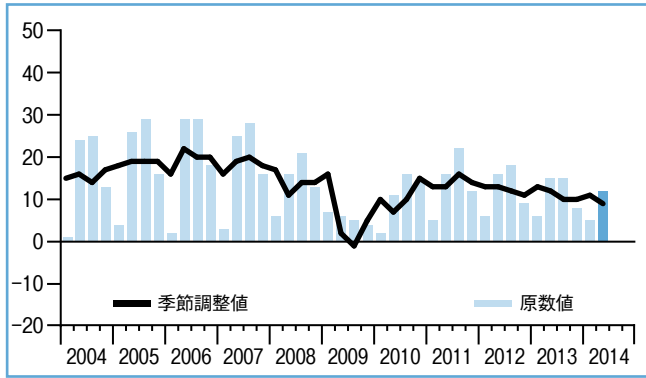
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

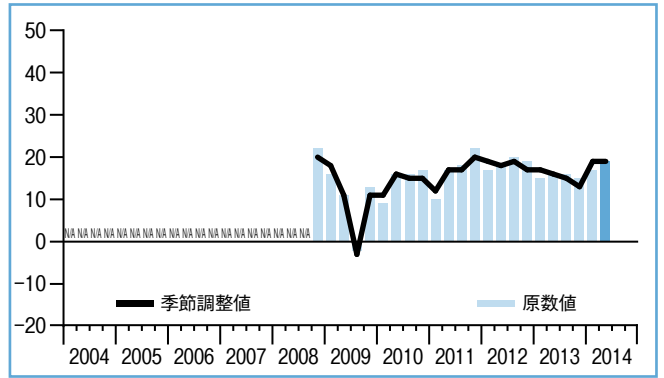


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

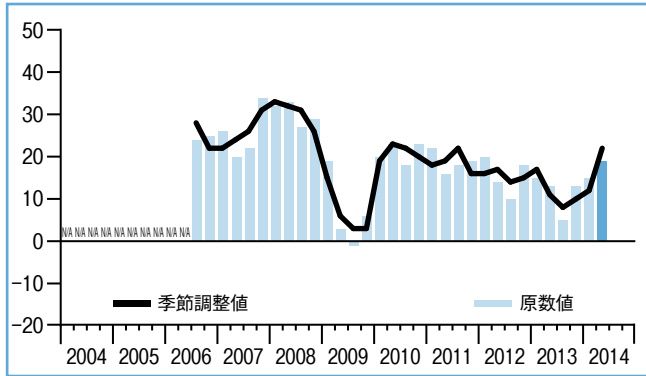


コロンビア



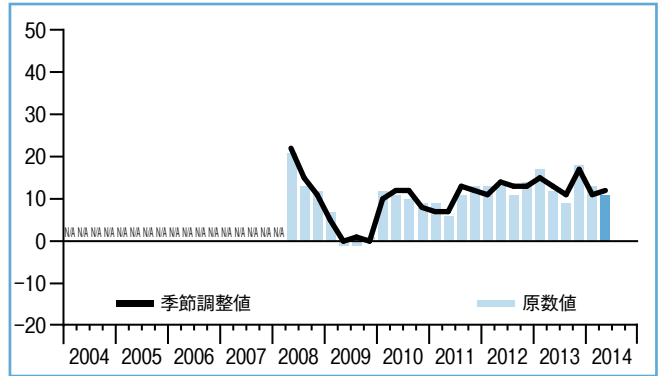
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



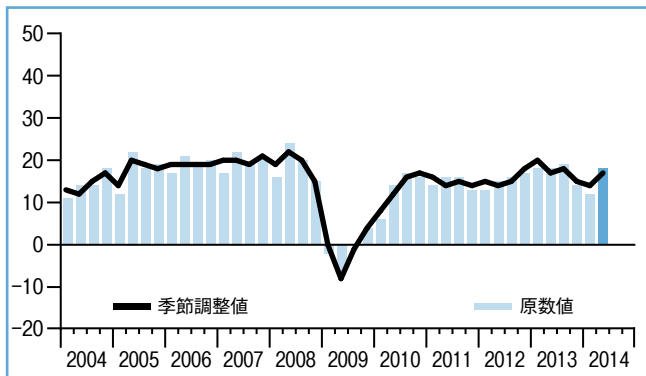
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



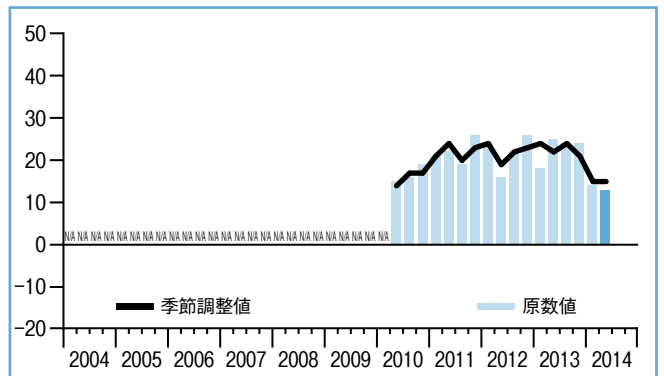
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



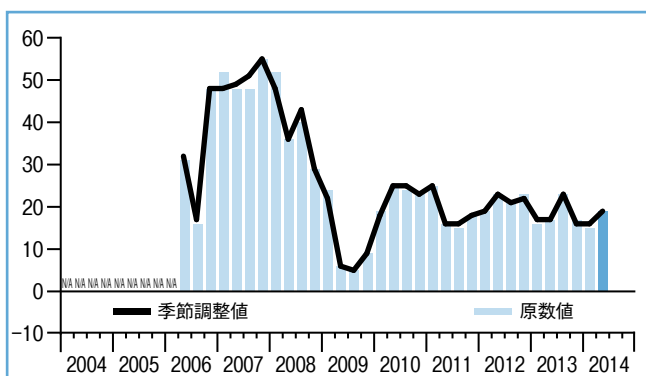
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



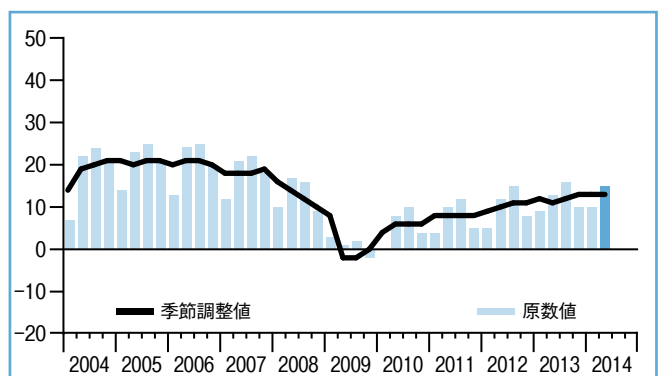
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、20,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2014年第2四半期の雇用予測値を算出しました。

来四半期の調査結果からは、この地域における雇用情勢の改善を示す決定的証拠は見つかりません。しかし、特に世界的な景気後退の余波の中、頑迷なまでに悲観的姿勢が続いていた一部の国々において、組織の雇用意欲が少しずつ回復していることを示す要素はいくつか確認できます。こうしたゆるやかな雇用意欲の上昇が、失業や不完全雇用など現在ある問題の解決に十分つながるかどうかについては、今後も注視していかなければ分かりません。しかしながら、純雇用予測がプラスとなっているのは、前四半期は24カ国中16カ国だったのに対して、今期は24カ国中20カ国と増えています。また、アイルランドとスペインの純雇用予測は、2008年以来、初めてプラスに転じました。純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、24カ国中17カ国で増加しています。

来四半期の雇用意欲が最も高いのは、トルコ、ブルガリア、イスラエル、スロベニアです。雇用意欲が最も低いのは、イタリア、チェコ共和国、フランスで、いずれもマイナスの値となっています。

トルコの純雇用予測は、「製造」および「建設」の両分野で活発な雇用活動が期待されることを受けて、前四半期から大幅に増加しています。その他の9業種のいずれにおいても、3社に1社の割合で来四半期に増員すると回答しており、雇用意欲は強固なものとなっています。

この地域の他の国々について見ると、純雇用予測は依然としてプラスとマイナスが入り混じった様相です。しかし、労働市場により確かな

基盤が出来上がっていることを示す兆しは、いくつか伺えます。英国では、組織の雇用意欲が引き続き増大しており、好調な雇用活動が続くと予測されます。「金融・ビジネスサービス」分野の純雇用予測は引き続き増加傾向にあり、「建設」分野でも、純雇用予測が2008年第3四半期以来、初めてプラスに転じるなど、小さいながらも明るい兆しが見えています。

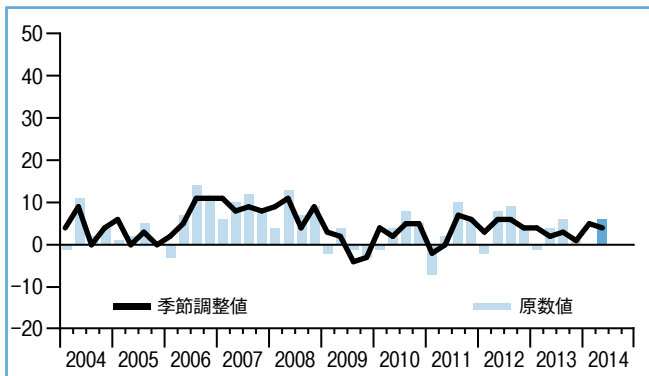
ポーランドの純雇用予測は、慎重ながらも楽観的な値を維持しています。「製造」分野の純雇用予測は、自動車および耐久消費財の生産量増加に牽引されて、5四半期連続で増加しており、来四半期の値は2011年第2四半期以来の最高値となっています。

ノルウェーおよびスウェーデンでは、「金融・ビジネスサービス」分野での需要がさらに勢いを増していることを受け、来四半期の純雇用予測はいずれもプラスを維持しています。フィンランドの純雇用予測は、過去2四半期連続でマイナスとなっていましたが、来四半期は再びプラスに回復しています。この回復は、「建設」分野および「運輸・保管・通信」分野で純雇用予測が急激に増加したことが一因です。

ドイツの純雇用予測は、慎重ながらも楽観的な値を維持しています。

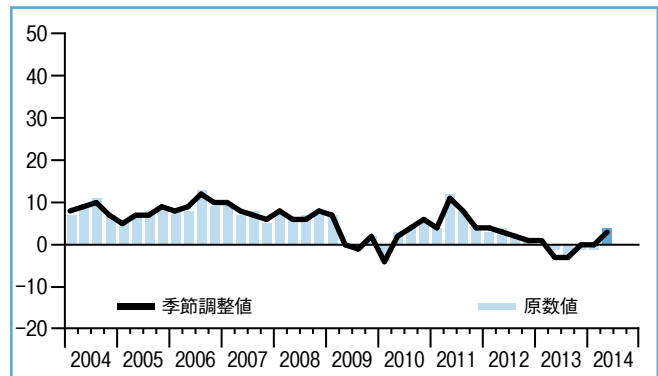
「金融・ビジネスサービス」分野では活発な雇用活動が予測されていますが、こうした楽観的な見通しは、純雇用予測が過去1年半の間の最低値にまで落ち込んだ「製造」分野で需要低下が予測されていることにより、相殺されています。一方、フランスの純雇用予測は、マイナスに転じてはいますが、「運輸・保管・通信」分野の純雇用予測では、2003年第3四半期の同国における調査開始以来の最高値を記録しています。

オーストリア



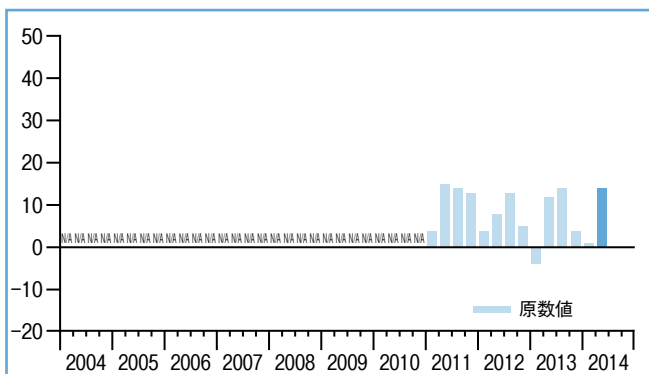
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



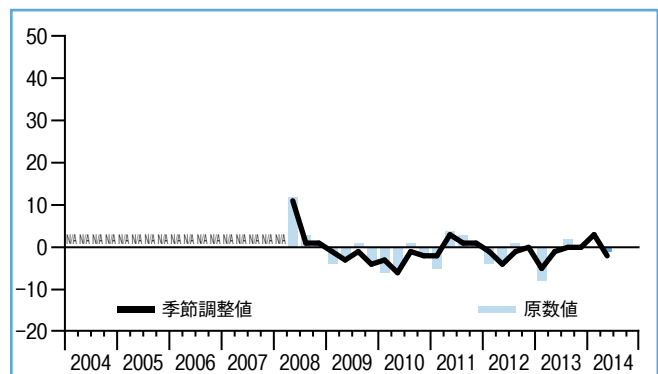
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



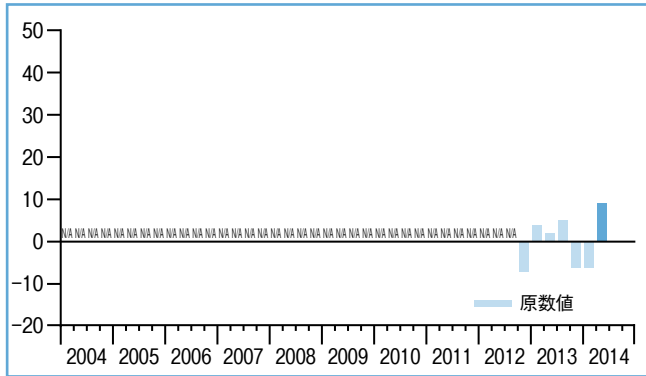
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



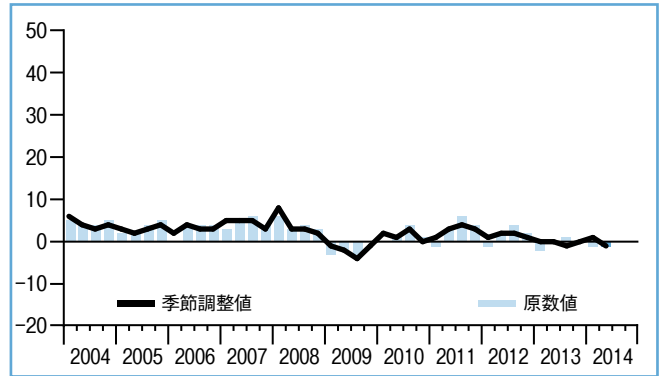
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

フィンランド



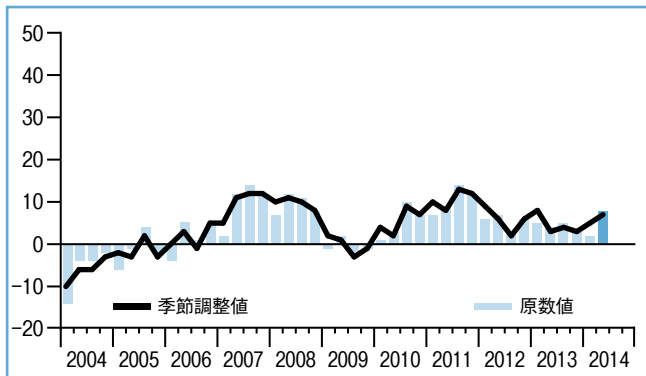
*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

フランス

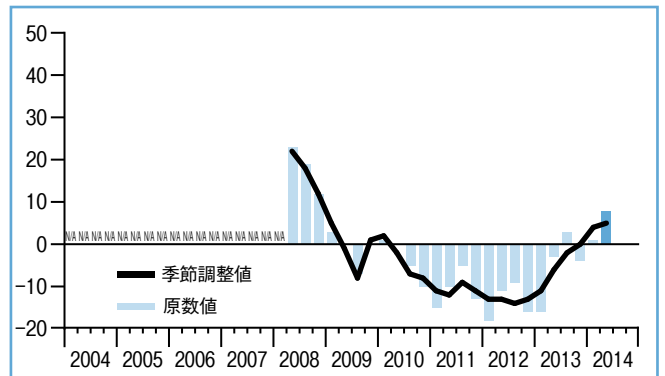


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

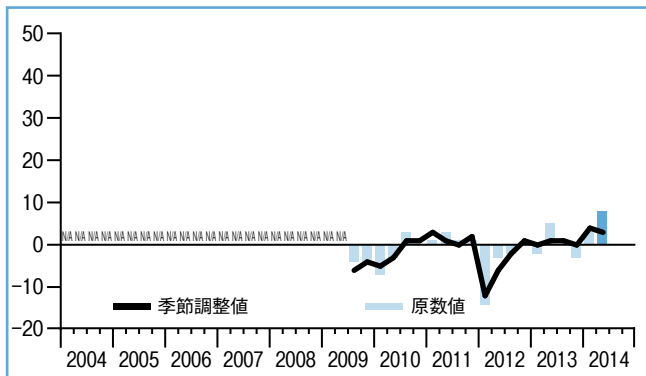


ギリシャ



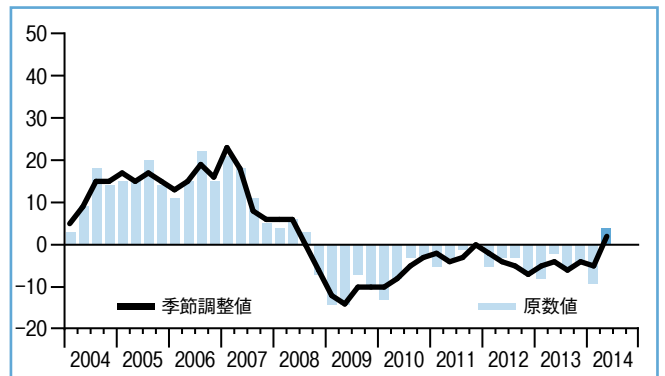
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー



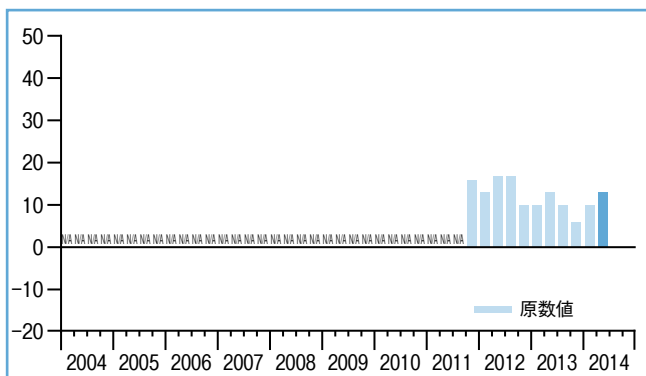
*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド



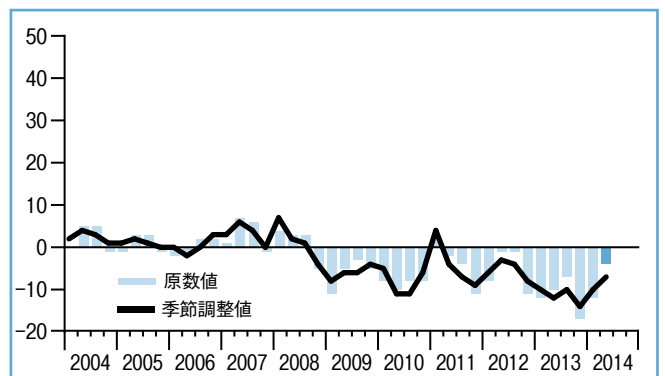
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

イスラエル



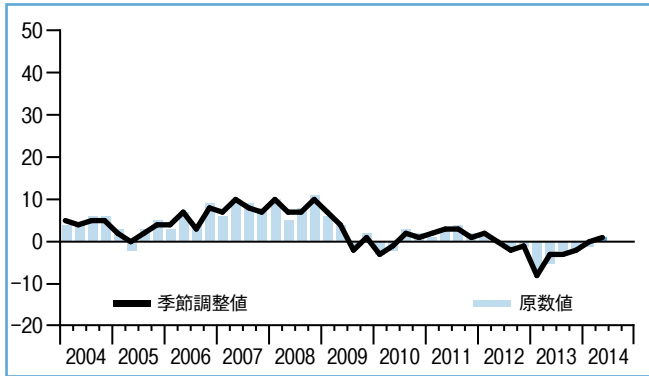
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



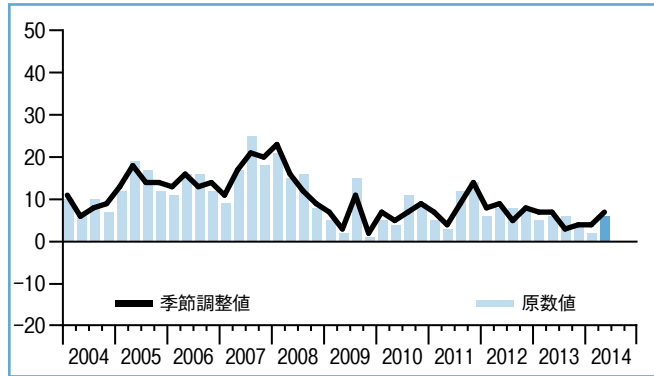
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

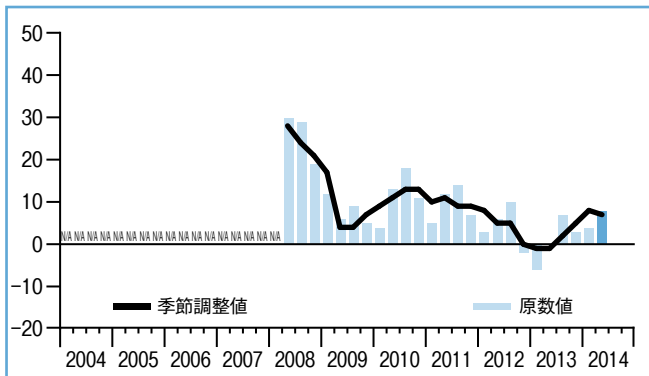


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

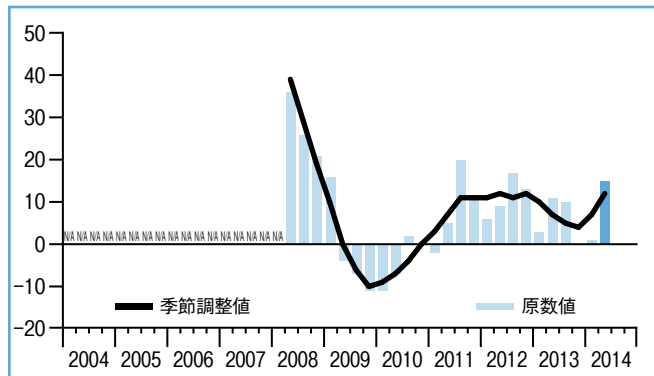


ポーランド



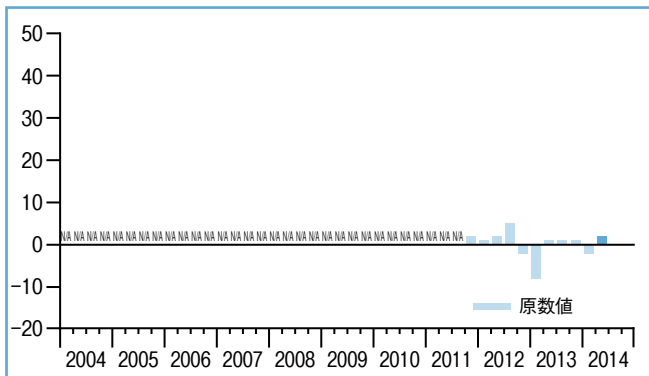
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ルーマニア



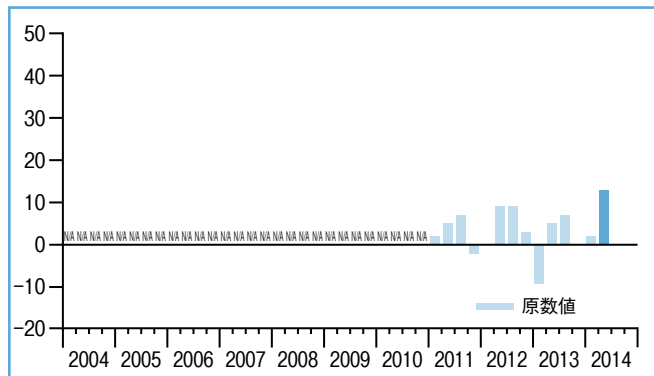
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



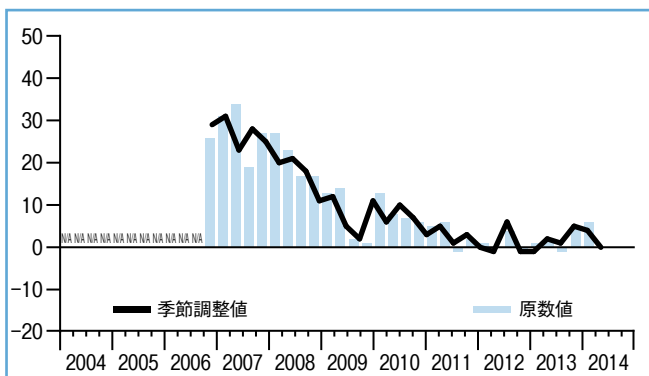
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



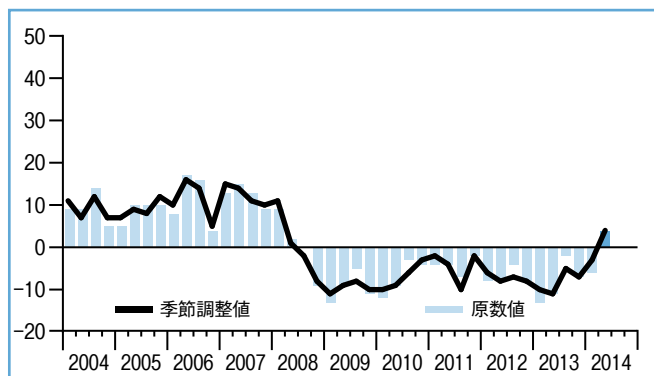
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



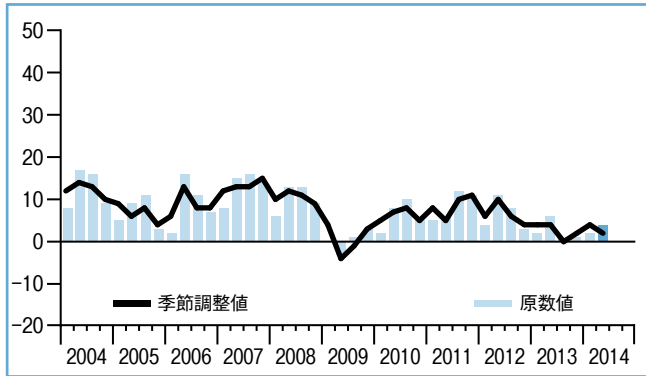
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



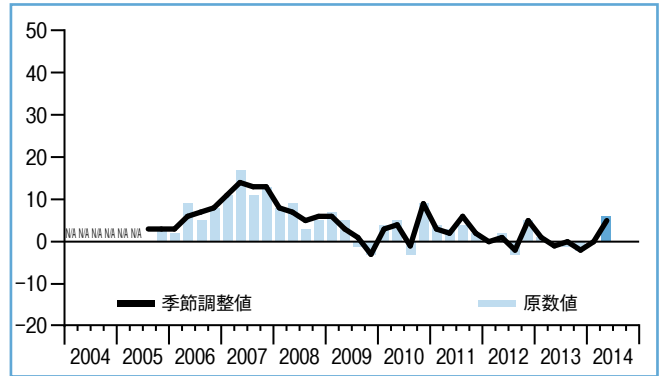
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



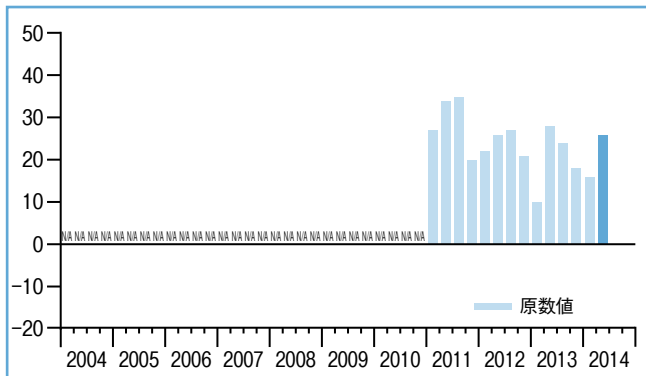
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



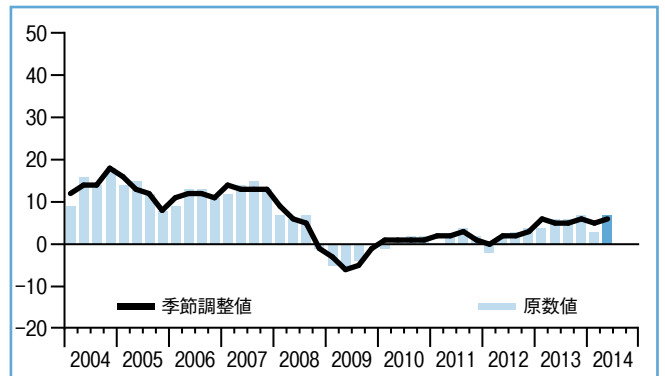
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界42カ国・地域の65,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

2014年第2四半期の調査にあたっては、全世界で調査対象となるすべての組織に、「2014年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、パナマ、フランス、ブラジル、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポー

- ランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアで、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2013 ハンガリーで、第3四半期より季節調整の適用を開始。ブラジルで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2014 パナマで、第2四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™について

マンパワーグループ™(NYSE: MAN) は、画期的なワークフォースソリューションの世界的リーダーとして、企業、コミュニティ、国、および個人の利益を目的に、世界のワークフォースに対して優秀な人材を安定的に供給しています。マンパワーグループは、組織がビジネスの機敏性とワークフォースの柔軟性を共に達成できるようなソリューションを提供しており、労働業界における65年の実績をもとに、ワークモデルの創出、人事慣習の設計、顧客が将来的に必要とする人材の供給源への働きかけなどを行っています。能力主義が支配的な経済システムとなっている世界において、人材の紹介、採用活動、人材コンサルティング、アウトソーシング、キャリア管理から、従業員の査定、研修、能力開発までを行い、組織の革新性と生産性を引き出しています。マンパワーグループは、80カ国・地域における40万の顧客との関係を通じて、毎日、63万人以上の人々を仕事と結び付け、彼らの経験の積み重ねや雇用適正の向上に貢献しています。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、およびRight Management®を通じて提供されています。マンパワーグループは2013年の「世界で最も倫理的な企業」の1社に3年連続で選出され、業界で最も信頼されるブランドであることが再確認されました。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 井筒 廣之

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：43万4,600人(2013年10月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2014 ManpowerGroup. All rights reserved.

